



平成25年11月14日

各位

株式会社雪国まいたけ

代表取締役社長 大平 喜信

(コード番号 1378 東証第2部)

問合せ先 取締役兼執行役員

管理本部長 吉川 博志

(TEL. 025-778-0111)

(訂正) 「平成24年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

平成24年5月11日付「平成24年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成25年10月25日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」および平成25年11月5日付「社内調査委員会の調査報告書の受領及び当社の対応について」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ

上場取引所 東

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大平喜信

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼上席執行役員管理本部長

（氏名） 海野光夫

T E L (025) 778-0111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,042	△1.8	△2,917	—	△3,757	—	△2,504	—
23年3月期	26,520	1.5	1,490	△44.8	907	△54.8	692	△39.5

（注） 包括利益 24年3月期 △2,485百万円（187.8%） 23年3月期 863百万円（△37.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△69 47	— —	△60.5	△9.7	△11.2
23年3月期	18 88	18 77	11.8	2.6	5.6

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,503	2,672	6.6	73 14
23年3月期	38,001	5,917	14.9	156 86

（参考） 自己資本 24年3月期 2,606百万円 23年3月期 5,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△491	△4,033	3,361	1,165
23年3月期	657	△2,948	2,733	2,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00	361	52.3	6.2
24年3月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00	133	—	8.7
25年3月期（予想）	— —	0 00	— —	10 00	10 00		42.4	

（注）24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 6円00銭

なお、平成24年3月期の配当金総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。
詳しくは、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,800	25.1	△1,250	—	△1,680	—	△1,000	—	△27 74
通 期	32,500	24.8	2,100	—	1,250	—	850	—	23 58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	38,890,375株	23年3月期	38,890,375株
24年3月期	3,259,453株	23年3月期	2,691,813株
24年3月期	36,047,436株	23年3月期	36,653,055株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,389	△1.1	<u>△3,650</u>	—	<u>△4,224</u>	—	<u>△3,159</u>	—
23年3月期	24,668	1.1	<u>710</u>	<u>△67.4</u>	<u>304</u>	△81.9	<u>310</u>	<u>△69.0</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	<u>△87 64</u>	— —
23年3月期	<u>8 48</u>	<u>8 43</u>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	<u>36,933</u>	<u>2,823</u>	<u>7.5</u>	<u>77 42</u>
23年3月期	<u>36,143</u>	<u>6,542</u>	<u>17.9</u>	<u>179 08</u>

（参考）自己資本 24年3月期 2,758百万円

23年3月期 6,482百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,200	28.8	△1,850	—	△1,155	—	△32 04
通 期	31,000	27.1	900	—	562	—	15 59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ企業の生産活動や個人消費には持ち直しの動きが見られたものの、原発事故に伴う放射性物質への不安の広がりや、欧州の財政・金融不安、長引く円高の影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、震災後の消費マインドの冷え込みにより相場低迷が続き、さらに野生茸、露地栽培茸からの放射性物質検出に関する報道による風評被害の影響が重なる厳しい事業環境となりました。

当社グループは、消費者の茸の安全性に対する不安を払拭するために放射性物質検査機器を導入し、新しい「雪国まいたけ安全システム」として平成23年9月15日より従来の残留農薬・重金属検査結果に加え放射性物質検査結果の開示サービスを開始いたしました。これらの取り組みは、多くの消費者から高い評価をいただき、販売の落ち込みに一定の歯止めをかけるものとなりました。

また、当社グループでは、前連結会計年度より、ぶなしめじの小株化による生産能力増強に取り組んでまいりましたが、生産設備導入の遅れや新たに導入した種菌の品質安定化の遅れなどから増産体制が整わず、売上高の減少及び製造コストの増加を招く結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は260億42百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業損益は29億17百万円の損失（前連結会計年度は14億90百万円の利益）、経常損益は37億57百万円の損失（前連結会計年度は9億7百万円の利益）となりました。また、米国における工場建設関連費用及び当社所有固定資産の一部について減損損失4億16百万円を特別損失に計上した結果、当期純損益は25億4百万円の損失（前連結会計年度は6億92百万円の利益）となりました。

②セグメント別売上高

事業の種類		金額（百万円）	前期比（%）
	まいたけ	10,132	93.6
	えりんぎ	3,535	86.8
	ぶなしめじ	4,100	90.9
	その他生茸	725	77.6
生茸計		18,494	90.9
	加工食品	1,035	103.9
	茸計	19,529	91.5
	もやし・カット野菜	4,403	139.4
	その他食品	1,222	105.0
食品計		25,154	98.0
その他		887	104.0
合計		26,042	98.2

〔茸〕

国内の生茸の販売は、前述のとおり消費全体が収縮する中で、さらに放射能汚染の風評被害がこれに追い討ちをかける形となり、茸市場の需要は低迷し、価格は平年を下回る厳しい相場展開となりました。当社グループは、かかる状況を打破すべく当社独自の放射性物質検査機器を導入し、テレビコマーシャル等を通じて新しい「雪国まいたけ安全システム」による当社製品の安全性について消費者へアピールしてまいりました。その結果、まいたけにつきましては前年同期を上回る販売量となりましたが、価格下落の影響から、売上高は101億32百万円（前期比6.4%減）となりました。えりんぎ、ぶなしめじにつきましては、販売量、価格共に前期をいずれも下回る販売実績となり、えりんぎの売上高は35億35百万円（前期比13.2%減）、ぶなしめじの売上高は41億円（前期比9.1%減）となりました。

ぶなしめじの設備・品質面の問題は、設備に関しては平成23年12月に自動化ラインが整い、品質に関しては種菌をより効率の高いものへ変更したことで改善が図られ、ようやく増産に向けた生産体制が整いました。しかしながら、これまでの設備導入及び品質安定化の遅れによる歩留低下やコスト増加の影響から、売上高、利益の両面で業績を悪化させる要因となりました。

国外の生茸につきましては、中国における施設栽培茸の需要は旺盛であり、吉林省長春市で生産・販売するえのき茸は、概ね堅調な販売状況で推移いたしました。また、四川省に新設しましたえのき茸生産工場は平成23年5月より出荷を開始し、概ね予定どおりの利益を計上いたしました。しかし、上海市に新設しましたぶなしめじ生産工場は、稼動初期の品質の不安定な状態が続いたことによる影響を挽回できず損失を計上いたしました。中国での茸事業拡大に向けた取り組みは今後も進めてまいりますが、前連結会計年度に行った中国合弁会社の持分異動に伴う連結範囲の変更等の影響により、売上高は7億25百万円（前期比22.4%減）となりました。

なお、現地法人の「雪国舞茸（長春）生物技術有限公司」は、平成23年11月に当社が持分30%を追加取得し持分100%を保有したことで合弁会社から独資会社になりました。また、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司は平成24年2月29日に長春雪国高榕生物技術有限公司から雪国舞茸（長春）生物技術有限公司に社名変更しております。

加工食品では、水煮の販売及び冷凍まいたけ天ぷらの販売が好調に推移いたしました。

以上により茸の売上高は195億29百万円（前期比8.5%減）となりました。

〔もやし・カット野菜〕

カット野菜につきましては、当社ならではの茸がたっぷりに入った商品価値の高さと安全性等の差別化から順調な販売状況が続いており、またコンビニエンスストアへの販路開拓なども進んだことで、売上高は27億19百万円（前期比66.0%増）と大幅な伸びとなりました。また、もやしにつきましても、売上高は16億83百万円（前期比10.8%増）と堅調な販売実績となりました。

〔その他食品・その他〕

その他食品においては、商品を全面的にリニューアルした「雪国納豆」の売上が増加し、健康食品ではモンドセレクション2011の金賞を受賞した「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」の販売が好調に推移したことなどで、その他食品の売上高は12億22百万円（前期比5.0%増）となりました。

その他の売上高は8億87百万円（前期比4.0%増）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、震災復興需要等により、緩やかな回復基調が続くことが見込まれる一方で、円高の進行懸念や電力供給の不安、雇用・所得環境の厳しさなどから景気の不透明さが残る状況で推移するものと思われます。

食品業界におきましては、消費者の節約・低価格志向が根強く、企業間での厳しい価格競争が続くものと見込まれます。また、平成24年4月1日に食品の放射性物質の新基準値が設定されたことで、消費者の食品の安全性に対する意識がますます高まることが予想されます。

当社グループは、こうした経営環境の中で、「雪国まいたけ安全システム」を通じて当社製品の安全性をお客様に直接お伝えしていくことで、新規開拓を含めた販売数量の拡大に努めてまいります。

茸事業におきましては、前述のとおりぶなしめじの安定生産・増産体制・販売拡大に最注力していくと共に、まいたけ・えりんぎに関しては、更なる品質改善及びコストダウンを図り、収益性の向上を図ってまいります。

堅調な販売が続くもやし・カット野菜事業におきましては、付加価値の高い商品開発による拡販、原材料等の調達コストの低減及び生産工程の効率化を進めることにより、売上拡大・収益性の向上に努めてまいります。

以上のような取り組みを通じて、当社グループの次期の連結業績予想は、売上高325億円（前期比24.8%増）、営業利益21億円（前連結会計年度は29億17百万円の損失）、経常利益12億50百万円（前連結会計年度は37億57百万円の損失）、当期純利益8億50百万円（前連結会計年度は25億4百万円の損失）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億1百万円増加し395億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億90百万円減少し85億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億84百万円、仕掛品が5億77百万円減少し、受取手形及び売掛金が9億61百万円及び商品及び製品が1億28百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21億8百万円増加し309億42百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が11億56百万円及びリース資産（純額）が5億53百万円増加し、工具、器具及び備品（純額）が1億98百万円及び建設仮勘定が4億73百万円減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて17億82百万円増加し166億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億66百万円、短期借入金が21億97百万円、未払金が3億66百万円及び流動負債の「その他」に含まれるリース債務が1億81百万円増加し、未払法人税等が1億67百万円及び流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形が11億59百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29億64百万円増加し201億66百万円となりました。これは主に、社債が4億32百万円、長期借入金が18億16百万円、リース債務が7億34百万円及び固定負債の「その他」に含まれる長期未払金が4億42百万円増加し、役員退職慰労引当金が4億13百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億45百万円減少し26億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28億70百万円、自己株式の取得1億92百万円及び少数株主持分が1億77百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して11億79百万円減少し、11億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億91百万円の支出（前連結会計年度は6億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失37億98百万円（前連結会計年度は9億86百万円の純利益）、減価償却費及びその他の償却費26億80百万円（前連結会計年度比49.2%増）、売上債権の増加額9億60百万円（前連結会計年度比455.7%増）及び仕入債務の増加額8億円（前連結会計年度比81.0%増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは40億33百万円の支出（前連結会計年度比36.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億86百万円（前連結会計年度比64.4%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは33億61百万円の収入（前連結会計年度比23.0%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入73億82百万円（前連結会計年度比21.5%減）、長期借入金の返済による支出48億25百万円（前連結会計年度比1.0%減）、社債発行による収入17億55百万円（前連結会計年度比28.5%増）及び社債の償還による支出12億30百万円（前連結会計年度比4.3%減）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	<u>16.3</u>	<u>14.6</u>	<u>19.0</u>	<u>14.9</u>	<u>6.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>33.4</u>	<u>32.2</u>	<u>53.1</u>	<u>49.2</u>	<u>30.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.0	11.5	6.1	38.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.2	5.9	1.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置付け、利益分配につきましては業績や将来の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成24年5月2日に公表いたしました「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、配当辞退があった当社創業者一族を除く一般株主の皆様には1株当たり4円の配当に創業30年記念配当として6円を加え年間配当金10円を予定しております。

なお、配当受取辞退者を除く株式総数は13,384,837株であります。

また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり10円の配当を予定しております。

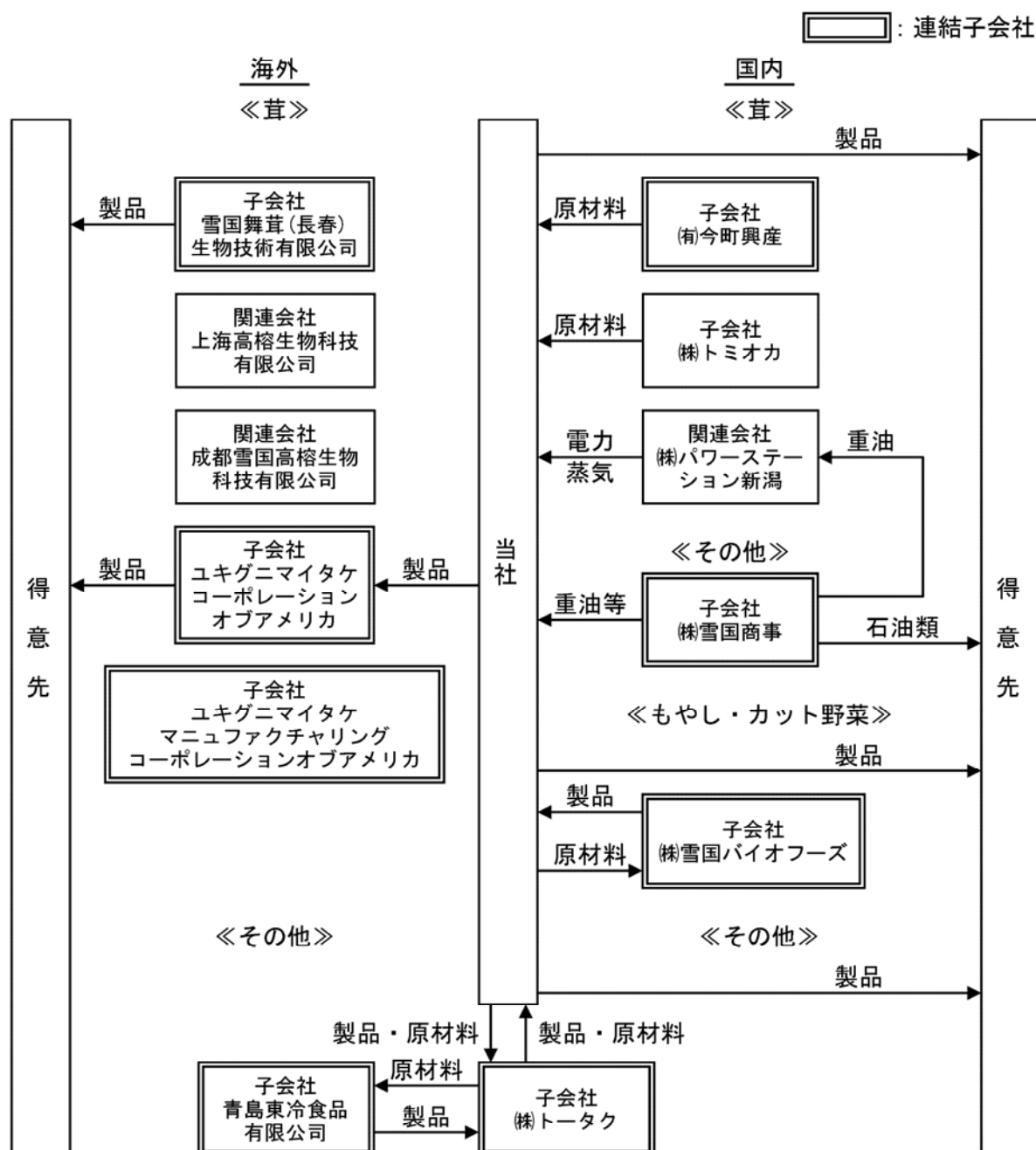
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社雪国まいたけ（当社）と子会社10社及び関連会社5社で構成され、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生産販売を主な事業とし、更に加工食品の製造販売、石油類の販売等を事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	内容
茸	まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじは、当社が生産及び販売を行い、培地主原料は子会社の株式会社トミオカ、培地副原料は子会社の有限会社今町興産が製造しております。なお、販売の一部は子会社ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカが行っております。えのき茸は子会社の雪国舞茸(長春)生物技術有限公司が製造、販売しております。また、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの加工食品は当社が販売し、子会社の株式会社トータク及び青島東冷食品有限公司が冷凍加工食品等を製造しております。
もやし・カット野菜	カット野菜、もやしについては、主に、子会社の株式会社雪国バイオフーズが製造し、当社が販売しております。
その他	主要な商製品のうち、納豆、健康食品につきましては、当社が製造、販売しております。農産物につきましては、当社が仕入販売しております。石油類販売は、子会社の株式会社雪国商事が販売しております。

以上の当社グループの状況について、系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱雪国商事 (注)1	新潟県南魚沼市	10百万円	その他	100.00	—	燃料油等の購入、製品の販売 役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
(有)今町興産 (注)2	新潟県南魚沼市	3百万円	茸	100.00 (100.00)	—	原材料の仕入 役員の派遣あり
㈱雪国バイオフーズ (注)1,3	新潟県南魚沼市	495百万円	もやし・ カット野菜	100.00 (6.40)	—	もやし、カット野菜の生産委託 役員の兼任・派遣あり 資金援助及び債務保証あり
㈱トータク (注)1,4	東京都中央区	241百万円	その他	99.47 (0.37)	—	製品の加工委託 役員の派遣あり 債務保証あり
雪国舞茸(長春)生物 技術有限公司 (注)1,5	中華人民共和国 吉林省	30,000,000人民元	茸	100.00	—	役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
青島東冷食品有限公司	中華人民共和国 山東省	600,000米ドル	その他	100.00 (100.00)	—	製品の加工委託 役員の派遣あり
ユキグニマイタケ コーポレーション オブアメリカ	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	600,000米ドル	茸	100.00	—	当社の製品販売等 役員の兼任・派遣あり 資金援助あり
ユキグニマイタケマ ニュファクチャリン グコーポレーション オブアメリカ (注)1	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,500,000米ドル	茸	100.00	—	役員の兼任・派遣あり 資金援助あり

- (注) 1 上記子会社のうち、㈱雪国商事、㈱雪国バイオフーズ、㈱トータク、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカは特定子会社であります。
- 2 (有)今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 3 ㈱雪国バイオフーズは、当社が93.60%、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が6.40%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.37%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 5 当連結会計年度において、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司の合弁相手方の出資持分30%を追加取得し、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司は当社の100%子会社となりました。また、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司は平成24年2月29日に長春雪国高榕生物技術有限公司から雪国舞茸(長春)生物技術有限公司に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食品の生産・販売事業を通じ、健康によい高品質な食品を社会に提供し、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献する」ことを基本理念として掲げ、茸事業やもやし・カット野菜事業を核とした企業活動を通じて、株主、顧客、社員及び地域社会に貢献すると共に、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年度から2012年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、その達成に向けてグループ総力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、「1. 経営成績」において記載しましたとおり、著しい事業環境の変化や、ぶなしめじ事業において生じた諸問題により、業績目標の達成が困難であることから、平成24年2月20日に公表しました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」記載のとおり計画値を修正しました。今回平成24年3月期の決算発表にあたり、平成25年3月期の計画必達のために、より詳細に計画内容を精査し、「3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）」記載の数値に一部見直しを行いました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、デフレの進行、少子高齢化、環境対策強化等企業にとって厳しい環境が見込まれております。その中で、当社グループは、国内で培った“技術力”“マーケティング力”“ブランド力”を結集し、さらなる成長を目指し、新たなビジネスモデルの構築とグローバルな事業展開に挑戦し、中期的な経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、中期的な基本戦略は以下のとおりであります。

<基本戦略>

- ①中核事業である茸事業への経営資源の集中によるまいたけ・えりんぎ事業の収益性の向上と、ぶなしめじ事業の増産体制の確立
- ②中国事業の拡大
- ③カット野菜事業の更なる拡販及びもやし事業の拡大ともやし原料の安定的な調達
- ④企業力の向上のための人材育成と社内連携の強化

(4) 会社の対処すべき課題

業績悪化の最大の要因となりました、ぶなしめじの設備・品質の問題につきましては、前述のとおり既に改善が図られておりますが、増産に向けて更なる品質の改善、安定生産体制の構築を進め、雪国ぶなしめじの信頼の早期回復を最優先課題として取り組んでいます。その上で需要期となる秋に向けて段階的に増産を進め、更なる売上高の拡大及びコストの低減を図ってまいります。

当連結会計年度において創業来初の赤字決算となったことを受けて、当社グループは、グループの総力を挙げて業績の回復に取り組んでまいります。

特に財務面では、大型設備投資に伴う借入金の増加や業績悪化などから、有利子負債の増加、自己資本比率の低下など財務指標が悪化しており、財務健全性の確保が喫緊の課題であります。全事業について、損益意識を向上し、業績の回復を図るとともに、資本強化、有利子負債削減に向けた対策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	1,195
受取手形及び売掛金	1,661	2,622
商品及び製品	1,158	1,287
仕掛品	2,441	1,864
原材料及び貯蔵品	616	684
繰延税金資産	357	<u>297</u>
その他	501	573
貸倒引当金	<u>△1</u>	<u>△1</u>
流動資産合計	<u>9,115</u>	<u>8,524</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<u>29,096</u>	<u>30,007</u>
減価償却累計額	<u>△16,136</u>	<u>△17,020</u>
建物及び構築物（純額）	<u>12,960</u>	<u>12,986</u>
機械装置及び運搬具	5,653	7,595
減価償却累計額	<u>△3,463</u>	<u>△4,249</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>2,189</u>	<u>3,346</u>
工具、器具及び備品	3,580	3,984
減価償却累計額	<u>△1,513</u>	<u>△2,115</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,066</u>	<u>1,868</u>
土地	<u>6,792</u>	<u>6,770</u>
リース資産	1,019	1,785
減価償却累計額	<u>△263</u>	<u>△476</u>
リース資産（純額）	<u>755</u>	<u>1,308</u>
建設仮勘定	1,414	941
有形固定資産合計	<u>26,179</u>	<u>27,221</u>
無形固定資産	364	419
投資その他の資産		
投資有価証券	312	283
繰延税金資産	448	<u>1,875</u>
その他	1,631	1,240
貸倒引当金	<u>△102</u>	<u>△98</u>
投資その他の資産合計	<u>2,289</u>	<u>3,300</u>
固定資産合計	<u>28,833</u>	<u>30,942</u>
繰延資産		
社債発行費	52	36
繰延資産合計	<u>52</u>	<u>36</u>
資産合計	<u>38,001</u>	<u>39,503</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692	959
短期借入金	7,804	10,001
未払法人税等	243	76
賞与引当金	250	186
未払金	<u>2,428</u>	<u>2,794</u>
その他	3,463	2,646
流動負債合計	<u>14,882</u>	<u>16,665</u>
固定負債		
社債	3,168	3,600
長期借入金	12,365	14,181
リース債務	548	1,282
退職給付引当金	60	48
役員退職慰労引当金	470	57
その他	588	<u>996</u>
固定負債合計	<u>17,201</u>	<u>20,166</u>
負債合計	<u>32,084</u>	<u>36,831</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	<u>3,329</u>	<u>458</u>
自己株式	<u>△1,321</u>	<u>△1,514</u>
株主資本合計	<u>5,875</u>	<u>2,811</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△8
繰延ヘッジ損益	△40	△30
為替換算調整勘定	△142	△167
その他の包括利益累計額合計	<u>△197</u>	<u>△205</u>
新株予約権	59	64
少数株主持分	179	1
純資産合計	<u>5,917</u>	<u>2,672</u>
負債純資産合計	<u>38,001</u>	<u>39,503</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,520	26,042
売上原価	17,447	20,749
売上総利益	9,073	5,293
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	818	1,077
運賃	1,977	2,480
販売手数料	1,262	1,240
報酬及び給料手当	1,758	1,647
賞与引当金繰入額	51	39
退職給付費用	13	28
役員退職慰労引当金繰入額	50	5
減価償却費	237	221
雑費	1,413	1,468
販売費及び一般管理費合計	7,582	8,210
営業利益又は営業損失 (△)	1,490	△2,917
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	64	1
固定資産賃貸料	84	81
デリバティブ収益	49	—
雑収入	56	43
営業外収益合計	259	128
営業外費用		
支払利息	505	615
投資事業組合運用損	46	26
シンジケートローン手数料	113	128
雑損失	178	198
営業外費用合計	843	968
経常利益又は経常損失 (△)	907	△3,757
特別利益		
固定資産売却益	11	1
負ののれん発生益	86	23
関係会社出資金売却益	26	—
新株予約権戻入益	2	11
貸倒引当金戻入額	5	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	371
特別利益合計	132	407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	6	18
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
減損損失	<u>9</u>	<u>416</u>
その他	2	—
特別損失合計	<u>52</u>	<u>449</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	<u>986</u>	<u>△3,798</u>
法人税、住民税及び事業税	225	58
過年度法人税等	△41	—
法人税等調整額	△40	<u>△1,376</u>
法人税等合計	143	<u>△1,318</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	<u>842</u>	<u>△2,479</u>
少数株主利益	150	24
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>692</u>	<u>△2,504</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	842	△2,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	5
繰延ヘッジ損益	76	10
為替換算調整勘定	△46	△21
その他の包括利益合計	20	△5
包括利益	863	△2,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707	△2,512
少数株主に係る包括利益	155	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
当期首残高	3,056	3,329
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	692	△2,504
自己株式の処分	△45	△4
当期変動額合計	272	△2,870
当期末残高	3,329	458
自己株式		
当期首残高	△616	△1,321
当期変動額		
自己株式の処分	292	16
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	△704	△192
当期末残高	△1,321	△1,514
株主資本合計		
当期首残高	6,307	5,875
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	692	△2,504
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	△432	△3,063
当期末残高	5,875	2,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	5
当期変動額合計	△9	5
当期末残高	△13	△8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△117	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	10
当期変動額合計	76	10
当期末残高	△40	△30
為替換算調整勘定		
当期首残高	△91	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△24
当期変動額合計	△51	△24
当期末残高	△142	△167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△212	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△8
当期変動額合計	15	△8
当期末残高	△197	△205
新株予約権		
当期首残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	4
当期変動額合計	25	4
当期末残高	59	64
少数株主持分		
当期首残高	188	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△177
当期変動額合計	△9	△177
当期末残高	179	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	<u>6,318</u>	<u>5,917</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>692</u>	<u>△2,504</u>
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△181
当期変動額合計	<u>△401</u>	<u>△3,245</u>
当期末残高	<u>5,917</u>	<u>2,672</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	986	△3,798
減価償却費及びその他の償却費	1,796	2,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△413
減損損失	9	416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△63
固定資産除売却損益(△は益)	0	26
投資事業組合運用損益(△は益)	46	26
受取利息及び受取配当金	△68	△3
支払利息	505	615
シンジケートローン手数料	113	128
売上債権の増減額(△は増加)	△172	△960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,250	380
仕入債務の増減額(△は減少)	442	800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178	15
その他	△29	702
小計	2,212	536
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△505	△617
シンジケートローン手数料の支払額	△226	△204
法人税等の支払額	△828	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△70
定期預金の払戻による収入	176	99
有形固定資産の取得による支出	△2,545	△4,186
有形固定資産の売却による収入	34	9
少数株主からの関係会社出資金の取得による支出	△292	△177
関係会社の減資による収入	—	161
無形固定資産の取得による支出	△44	△100
貸付金の回収による収入	15	11
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	239	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△402	—
その他	△25	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△4,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△128	1,456
長期借入れによる収入	9,406	7,382
長期借入金の返済による支出	△4,874	△4,825
社債の発行による収入	1,366	1,755
社債の償還による支出	△1,286	△1,230
自己株式の取得による支出	△997	△208
自己株式の売却による収入	235	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△240
配当金の支払額	△374	△361
割賦債務の返済による支出	△271	△310
その他	△147	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733	3,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	375	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,969	2,344
現金及び現金同等物の期末残高	2,344	1,165

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司の合弁相手方の出資持分30%を追加取得したため、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司は当社の100%子会社となりました。また、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司は平成24年2月29日に長春雪国高榕生物技術有限公司から雪国舞茸（長春）生物技術有限公司に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)トミオカ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（(株)トミオカ）及び関連会社（上海高榕生物科技有限公司・成都雪国高榕生物科技有限公司・(株)パワーステーション新潟）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

また、在外子会社2社は原材料については先入先出法による原価法を採用しております。

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）……定額法

ただし、当社及び国内子会社については、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）と、それに対する資本的支出については、定率法を採用しております。

その他……定率法

ただし、在外子会社3社につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

2年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる利息法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、役員退職慰労金の受給権辞退の申し出があった取締役及び役員退職慰労引当金積立差額を、役員退職慰労引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、原油スワップ取引、通貨オプション取引

・ヘッジ対象

借入金及び社債の利息、燃料油購入価格、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。

燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。

外貨建予定取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「負債の部」の「設備関係支払手形」は独立掲記されておりましたが、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「負債の部」の「設備関係支払手形」1,912百万円及び「その他」1,551百万円は、「その他」3,463百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84百万円は、「シンジケートローン手数料」113百万円、「その他」△29百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸」「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしております。

「茸」は、まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売をしております。「もやし・カット野菜」は、もやし、カット野菜の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,344	3,158	24,503	2,017	26,520	—	26,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	13	36	1,514	1,551	△1,551	—
計	21,367	3,172	24,539	3,532	28,072	△1,551	26,520
セグメント利益	<u>2,421</u>	149	<u>2,570</u>	139	<u>2,709</u>	<u>△1,218</u>	<u>1,490</u>
セグメント資産	<u>27,681</u>	<u>3,195</u>	<u>30,877</u>	1,553	<u>32,430</u>	<u>5,571</u>	<u>38,001</u>
セグメント負債	4,894	1,849	6,743	1,334	8,077	<u>24,006</u>	<u>32,084</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>1,411</u>	229	<u>1,640</u>	39	<u>1,680</u>	<u>69</u>	<u>1,749</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,404	563	3,968	64	4,032	<u>104</u>	<u>4,137</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,218百万円は、セグメント間取引消去△57百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）△1,160百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額5,571百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)セグメント負債の調整額24,006百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。

(4)減価償却費の調整額69百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,529	4,403	23,932	2,109	26,042	—	26,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	16	29	1,679	1,708	△1,708	—
計	19,542	4,420	23,962	3,788	27,751	△1,708	26,042
セグメント利益又は損失(△)	<u>△2,270</u>	263	<u>△2,006</u>	139	<u>△1,867</u>	<u>△1,049</u>	<u>△2,917</u>
セグメント資産	<u>28,339</u>	<u>3,399</u>	<u>31,738</u>	2,360	<u>34,099</u>	<u>5,404</u>	<u>39,503</u>
セグメント負債	<u>5,265</u>	2,587	<u>7,853</u>	1,647	<u>9,500</u>	<u>27,330</u>	<u>36,831</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>2,171</u>	275	<u>2,447</u>	99	<u>2,547</u>	<u>39</u>	<u>2,587</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,248	28	4,276	316	4,593	3	4,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,049百万円は、セグメント間取引消去56百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）△1,105百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,404百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額27,330百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額39百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	二	二	二	9	9

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	352	—	58	6	416

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、茸事業において86百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、茸事業において23百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	上海高榕生物科技有限公司	中華人民共和国上海市	75,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	配当金の受取	62	未収入金	62
	成都雪国高榕生物科技有限公司	中華人民共和国四川省	48,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	債務保証	760	—	—

(注) 債務保証は、子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	上海高榕生物科技有限公司	中華人民共和国上海市	45,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	配当金の受取	—	未収入金	64
	成都雪国高榕生物科技有限公司	中華人民共和国四川省	48,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	債務保証	971	—	—

(注) 債務保証は、子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>156円86銭</u>	1株当たり純資産額	<u>73円14銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>18円88銭</u>	1株当たり当期純損失金額	<u>△69円47銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>18円77銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	<u>692</u>	<u>△2,504</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	<u>692</u>	<u>△2,504</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,653	36,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	216	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数4,295個）。 種類 普通株式	－

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>5,917</u>	<u>2,672</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	239	66
(うち新株予約権)	(59)	(64)
(うち少数株主持分)	(179)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>5,678</u>	<u>2,606</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,198	35,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、税効果会計、金融商品関係、有価証券、デリバティブ関係、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970	880
受取手形	14	17
売掛金	1,436	2,195
商品及び製品	1,122	1,211
仕掛品	2,414	1,829
原材料及び貯蔵品	506	518
前払費用	275	304
繰延税金資産	316	275
未収入金	264	302
関係会社短期貸付金	—	355
その他	9	18
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,331	7,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,663	24,523
減価償却累計額	△13,210	△13,878
建物（純額）	10,452	10,644
構築物	2,056	2,103
減価償却累計額	△1,550	△1,642
構築物（純額）	505	461
機械及び装置	4,717	6,544
減価償却累計額	△2,941	△3,643
機械及び装置（純額）	1,775	2,901
車両運搬具	103	112
減価償却累計額	△86	△99
車両運搬具（純額）	16	13
工具、器具及び備品	3,216	3,603
減価償却累計額	△1,282	△1,856
工具、器具及び備品（純額）	1,933	1,747
土地	5,923	5,917
リース資産	989	1,746
減価償却累計額	△255	△462
リース資産（純額）	733	1,283
建設仮勘定	1,075	533
有形固定資産合計	22,417	23,502
無形固定資産		
特許権	11	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
商標権	13	12
ソフトウェア	50	126
その他	51	33
無形固定資産合計	127	190
投資その他の資産		
投資有価証券	202	176
関係会社株式	1,742	1,564
出資金	9	9
関係会社出資金	1,169	1,191
関係会社長期貸付金	965	19
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	197	219
繰延税金資産	386	1,815
生命保険積立金	353	106
長期未収入金	50	87
その他	189	158
貸倒引当金	△54	△50
投資その他の資産合計	5,213	5,298
固定資産合計	27,759	28,991
繰延資産		
社債発行費	52	32
繰延資産合計	52	32
資産合計	36,143	36,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	693	783
短期借入金	3,000	4,050
1年内返済予定の長期借入金	4,284	5,092
1年内償還予定の社債	1,195	1,255
リース債務	167	346
未払金	2,037	2,637
未払費用	10	13
未払法人税等	187	18
未払消費税等	1	36
預り金	13	66
賞与引当金	232	171
設備関係支払手形	1,912	753
その他	1	1
流動負債合計	13,737	15,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
固定負債		
社債	3,155	3,200
長期借入金	11,300	13,657
リース債務	530	1,262
退職給付引当金	56	45
役員退職慰労引当金	429	17
資産除去債務	11	11
長期未払金	320	<u>655</u>
その他	58	33
固定負債合計	<u>15,863</u>	<u>18,884</u>
負債合計	<u>29,601</u>	<u>34,110</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金	2,262	2,262
資本剰余金合計	<u>2,262</u>	<u>2,262</u>
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
別途積立金	4,520	4,420
繰越利益剰余金	<u>△812</u>	<u>△4,237</u>
利益剰余金合計	<u>3,937</u>	<u>412</u>
自己株式	<u>△1,321</u>	<u>△1,514</u>
株主資本合計	<u>6,484</u>	<u>2,765</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△9
繰延ヘッジ損益	14	2
評価・換算差額等合計	<u>△1</u>	<u>△6</u>
新株予約権	59	64
純資産合計	<u>6,542</u>	<u>2,823</u>
負債純資産合計	<u>36,143</u>	<u>36,933</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,628	2,793
製品売上高	22,040	21,595
売上高合計	24,668	24,389
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	216	290
当期商品仕入高	2,465	2,206
合計	2,681	2,497
商品期末たな卸高	290	287
商品売上原価	2,391	2,210
製品売上原価		
製品期首たな卸高	472	506
当期製品製造原価	14,398	18,125
合計	14,870	18,631
他勘定振替高	46	40
製品期末たな卸高	506	689
製品売上原価	14,317	17,901
売上原価合計	16,708	20,111
売上総利益	7,960	4,277
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	816	1,078
運賃	1,960	2,470
販売手数料	1,260	1,242
報酬及び給料手当	1,590	1,498
賞与引当金繰入額	35	22
役員退職慰労引当金繰入額	46	5
減価償却費	207	192
支払手数料	229	342
車両費	31	29
租税公課	38	39
旅費及び交通費	103	98
法定福利及び厚生費	210	220
地代家賃	152	173
雑費	565	513
販売費及び一般管理費合計	7,249	7,928
営業利益又は営業損失(△)	710	△3,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	219	151
固定資産賃貸料	86	82
雑収入	32	33
営業外収益合計	<u>365</u>	<u>276</u>
営業外費用		
支払利息	451	546
社債発行費償却	25	53
固定資産賃貸費用	21	22
投資事業組合運用損	46	26
シンジケートローン手数料	112	128
雑損失	<u>115</u>	<u>71</u>
営業外費用合計	<u>772</u>	<u>849</u>
経常利益又は経常損失 (△)	<u>304</u>	<u>△4,224</u>
特別利益		
固定資産売却益	11	1
関係会社出資金売却益	180	—
新株予約権戻入益	2	11
貸倒引当金戻入額	4	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	368
特別利益合計	<u>199</u>	<u>382</u>
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	3	17
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
関係会社株式評価損	—	592
減損損失	<u>9</u>	<u>64</u>
特別損失合計	<u>38</u>	<u>689</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>465</u>	<u>△4,531</u>
法人税、住民税及び事業税	176	13
法人税等調整額	△22	<u>△1,385</u>
法人税等合計	<u>154</u>	<u>△1,372</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>310</u>	<u>△3,159</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
資本剰余金合計		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	3,920	4,520
当期変動額		
別途積立金の積立	600	—
別途積立金の取崩	—	△100
当期変動額合計	600	△100
当期末残高	4,520	4,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	△110	△812

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	—
別途積立金の積立	△600	—
別途積立金の取崩	—	100
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>310</u>	<u>△3,159</u>
自己株式の処分	△45	△4
当期変動額合計	<u>△701</u>	<u>△3,425</u>
当期末残高	<u>△812</u>	<u>△4,237</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>4,046</u>	<u>3,937</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>310</u>	<u>△3,159</u>
自己株式の処分	△45	△4
当期変動額合計	<u>△108</u>	<u>△3,525</u>
当期末残高	<u>3,937</u>	<u>412</u>
自己株式		
当期首残高	△616	△1,321
当期変動額		
自己株式の処分	292	16
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	△704	△192
当期末残高	△1,321	△1,514
株主資本合計		
当期首残高	<u>7,297</u>	<u>6,484</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>310</u>	<u>△3,159</u>
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	<u>△813</u>	<u>△3,718</u>
当期末残高	<u>6,484</u>	<u>2,765</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	6
当期変動額合計	△8	6
当期末残高	△16	△9
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△12
当期変動額合計	30	△12
当期末残高	14	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△23	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△5
当期変動額合計	21	△5
当期末残高	△1	△6
新株予約権		
当期首残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	4
当期変動額合計	25	4
当期末残高	59	64
純資産合計		
当期首残高	<u>7,308</u>	<u>6,542</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>310</u>	<u>△3,159</u>
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△0
当期変動額合計	<u>△766</u>	<u>△3,719</u>
当期末残高	<u>6,542</u>	<u>2,823</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>179円08銭</u>	1株当たり純資産額 <u>77円42銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>8円48銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>△87円64銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>8円43銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	<u>310</u>	<u>△3,159</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	<u>310</u>	<u>△3,159</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,653	36,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	ー	ー
普通株式増加数 (千株)	216	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,295個)。 種類 普通株式	ー

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>6,542</u>	<u>2,823</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	59	64
(うち新株予約権)	(59)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>6,482</u>	<u>2,758</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,198	35,630

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動
該当事項はありません。

【訂正前】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ

上場取引所 東

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大平喜信

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼上席執行役員管理本部長

（氏名） 海野光夫

T E L (025) 778-0111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	26,042	△1.8	△2,407	—	△3,247	—	△2,171	—
23年3月期	26,520	1.5	1,488	△44.9	906	△54.8	700	△38.8

（注） 包括利益 24年3月期 △2,153百万円（－％） 23年3月期 872百万円（△37.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
24年3月期	△60 24	— —	△39.7	△8.2	△9.2
23年3月期	19 11	19 00	9.9	2.5	5.6

（参考） 持分法投資損益 24年3月期 －百万円 23年3月期 －百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	40,484	4,169	10.1	115 15
23年3月期	39,160	7,081	17.5	189 03

（参考） 自己資本 24年3月期 4,102百万円 23年3月期 6,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△491	△4,033	3,361	1,165
23年3月期	657	△2,948	2,733	2,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
23年3月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00	361	52.3	5.2
24年3月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00	133	—	6.6
25年3月期（予想）	— —	0 00	— —	10 00	10 00		42.4	

（注）24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 6円00銭

なお、平成24年3月期の配当金総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。
詳しくは、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	12,800	25.1	△1,250	—	△1,680	—	△1,000	—	△27 74
通 期	32,500	24.8	2,100	—	1,250	—	850	—	23 58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	38,890,375株	23年3月期	38,890,375株
24年3月期	3,259,453株	23年3月期	2,691,813株
24年3月期	36,047,436株	23年3月期	36,653,055株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,389	△1.1	<u>△3,141</u>	—	<u>△3,713</u>	—	<u>△2,826</u>	—
23年3月期	24,668	1.1	<u>708</u>	<u>△67.5</u>	<u>303</u>	△81.9	<u>319</u>	<u>△68.2</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	<u>△78 41</u>	— —
23年3月期	<u>8 71</u>	<u>8 66</u>

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	<u>37,914</u>	<u>4,319</u>	<u>11.2</u>	<u>119 43</u>
23年3月期	<u>37,302</u>	<u>7,706</u>	<u>20.5</u>	<u>211 24</u>

（参考）自己資本 24年3月期 4,255百万円

23年3月期 7,646百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,200	28.8	△1,850	—	△1,155	—	△32 04
通 期	31,000	27.1	900	—	562	—	15 59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ企業の生産活動や個人消費には持ち直しの動きが見られたものの、原発事故に伴う放射性物質への不安の広がりや、欧州の財政・金融不安、長引く円高の影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、震災後の消費マインドの冷え込みにより相場低迷が続き、さらに野生茸、露地栽培茸からの放射性物質検出に関する報道による風評被害の影響が重なる厳しい事業環境となりました。

当社グループは、消費者の茸の安全性に対する不安を払拭するために放射性物質検査機器を導入し、新しい「雪国まいたけ安全システム」として平成23年9月15日より従来の残留農薬・重金属検査結果に加え放射性物質検査結果の開示サービスを開始いたしました。これらの取り組みは、多くの消費者から高い評価をいただき、販売の落ち込みに一定の歯止めをかけるものとなりました。

また、当社グループでは、前連結会計年度より、ぶなしめじの小株化による生産能力増強に取り組んでまいりましたが、生産設備導入の遅れや新たに導入した種菌の品質安定化の遅れなどから増産体制が整わず、売上高の減少及び製造コストの増加を招く結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は260億42百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業損益は24億7百万円の損失（前連結会計年度は14億88百万円の利益）、経常損益は32億47百万円の損失（前連結会計年度は9億6百万円の利益）となりました。また、米国における工場建設関連費用及び当社所有固定資産の一部について減損損失4億10百万円を特別損失に計上した結果、当期純損益は21億71百万円の損失（前連結会計年度は7億円の利益）となりました。

②セグメント別売上高

事業の種類		金額（百万円）	前期比（%）
	まいたけ	10,132	93.6
	えりんぎ	3,535	86.8
	ぶなしめじ	4,100	90.9
	その他生茸	725	77.6
生茸計		18,494	90.9
加工食品		1,035	103.9
茸計		19,529	91.5
もやし・カット野菜		4,403	139.4
その他食品		1,222	105.0
食品計		25,154	98.0
その他		887	104.0
合計		26,042	98.2

〔茸〕

国内の生茸の販売は、前述のとおり消費全体が収縮する中で、さらに放射能汚染の風評被害がこれに追い討ちをかける形となり、茸市場の需要は低迷し、価格は平年を下回る厳しい相場展開となりました。当社グループは、かかる状況を打破すべく当社独自の放射性物質検査機器を導入し、テレビコマーシャル等を通じて新しい「雪国まいたけ安全システム」による当社製品の安全性について消費者へアピールしてまいりました。その結果、まいたけにつきましては前年同期を上回る販売量となりましたが、価格下落の影響から、売上高は101億32百万円（前期比6.4%減）となりました。えりんぎ、ぶなしめじにつきましては、販売量、価格共に前期をいずれも下回る販売実績となり、えりんぎの売上高は35億35百万円（前期比13.2%減）、ぶなしめじの売上高は41億円（前期比9.1%減）となりました。

ぶなしめじの設備・品質面の問題は、設備に関しては平成23年12月に自動化ラインが整い、品質に関しては種菌をより効率の高いものへ変更したことで改善が図られ、ようやく増産に向けた生産体制が整いました。しかしながら、これまでの設備導入及び品質安定化の遅れによる歩留低下やコスト増加の影響から、売上高、利益の両面で業績を悪化させる要因となりました。

国外の生茸につきましては、中国における施設栽培茸の需要は旺盛であり、吉林省長春市で生産・販売するえのき茸は、概ね堅調な販売状況で推移いたしました。また、四川省に新設しましたえのき茸生産工場は平成23年5月より出荷を開始し、概ね予定どおりの利益を計上いたしました。しかし、上海市に新設しましたぶなしめじ生産工場は、稼動初期の品質の不安定な状態が続いたことによる影響を挽回できず損失を計上いたしました。中国での茸事業拡大に向けた取り組みは今後も進めてまいりますが、前連結会計年度に行った中国合弁会社の持分異動に伴う連結範囲の変更等の影響により、売上高は7億25百万円（前期比22.4%減）となりました。

なお、現地法人の「雪国舞茸（長春）生物技術有限公司」は、平成23年11月に当社が持分30%を追加取得し持分100%を保有したことで合弁会社から独資会社になりました。また、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司は平成24年2月29日に長春雪国高榕生物技術有限公司から雪国舞茸（長春）生物技術有限公司に社名変更しております。

加工食品では、水煮の販売及び冷凍まいたけ天ぷらの販売が好調に推移いたしました。

以上により茸の売上高は195億29百万円（前期比8.5%減）となりました。

〔もやし・カット野菜〕

カット野菜につきましては、当社ならではの芽がたっぷりに入った商品価値の高さと安全性等の差別化から順調な販売状況が続いており、またコンビニエンスストアへの販路開拓なども進んだことで、売上高は27億19百万円（前期比66.0%増）と大幅な伸びとなりました。また、もやしにつきましても、売上高は16億83百万円（前期比10.8%増）と堅調な販売実績となりました。

〔その他食品・その他〕

その他食品においては、商品を全面的にリニューアルした「雪国納豆」の売上が増加し、健康食品ではモンドセレクション2011の金賞を受賞した「雪国まいたけが作った家族で飲める青汁」の販売が好調に推移したことなどで、その他食品の売上高は12億22百万円（前期比5.0%増）となりました。

その他の売上高は8億87百万円（前期比4.0%増）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は、震災復興需要等により、緩やかな回復基調が続くことが見込まれる一方で、円高の進行懸念や電力供給の不安、雇用・所得環境の厳しさなどから景気の不透明さが残る状況で推移するものと思われます。

食品業界におきましては、消費者の節約・低価格志向が根強く、企業間での厳しい価格競争が続くものと見込まれます。また、平成24年4月1日に食品の放射性物質の新基準値が設定されたことで、消費者の食品の安全性に対する意識がますます高まることが予想されます。

当社グループは、こうした経営環境の中で、「雪国まいたけ安全システム」を通じて当社製品の安全性をお客様に直接お伝えしていくことで、新規開拓を含めた販売数量の拡大に努めてまいります。

茸事業におきましては、前述のとおりぶなしめじの安定生産・増産体制・販売拡大に最注力していくと共に、まいたけ・えりんぎに関しては、更なる品質改善及びコストダウンを図り、収益性の向上を図ってまいります。

堅調な販売が続くもやし・カット野菜事業におきましては、付加価値の高い商品開発による拡販、原材料等の調達コストの低減及び生産工程の効率化を進めることにより、売上拡大・収益性の向上に努めてまいります。

以上のような取り組みを通じて、当社グループの次期の連結業績予想は、売上高325億円（前期比24.8%増）、営業利益21億円（前連結会計年度は24億7百万円の損失）、経常利益12億50百万円（前連結会計年度は32億47百万円の損失）、当期純利益8億50百万円（前連結会計年度は21億71百万円の損失）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億23百万円増加し404億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円減少し84億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億84百万円、仕掛品が5億77百万円及び繰延税金資産が1億58百万円減少し、受取手形及び売掛金が9億61百万円及び商品及び製品が1億28百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20億29百万円増加し320億21百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が11億56百万円及びリース資産（純額）が5億53百万円増加し、工具、器具及び備品（純額）が1億98百万円及び建設仮勘定が4億73百万円減少したこと等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて15億18百万円増加し163億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億66百万円、短期借入金が21億97百万円及び流動負債の「その他」に含まれるリース債務が1億81百万円増加し、未払法人税等が1億67百万円及び流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形が11億59百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27億17百万円増加し199億19百万円となりました。これは主に、社債が4億32百万円、長期借入金が18億16百万円及びリース債務が7億34百万円増加し、役員退職慰労引当金が4億13百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億12百万円減少し41億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が25億38百万円、自己株式の取得1億92百万円及び少数株主持分が1億77百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して11億79百万円減少し、11億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは4億91百万円の支出（前連結会計年度は6億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失32億82百万円（前連結会計年度は9億95百万円の純利益）、減価償却費及びその他の償却費26億80百万円（前連結会計年度比49.1%増）、売上債権の増加額9億60百万円（前連結会計年度比455.7%増）及び仕入債務の増加額8億円（前連結会計年度比81.0%増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは40億33百万円の支出（前連結会計年度比36.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億86百万円（前連結会計年度比64.4%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは33億61百万円の収入（前連結会計年度比23.0%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入73億82百万円（前連結会計年度比21.5%減）、長期借入金の返済による支出48億25百万円（前連結会計年度比1.0%減）、社債発行による収入17億55百万円（前連結会計年度比28.5%増）及び社債の償還による支出12億30百万円（前連結会計年度比4.3%減）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	<u>19.3</u>	<u>17.7</u>	<u>21.8</u>	<u>17.5</u>	<u>10.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>32.3</u>	<u>31.0</u>	<u>51.2</u>	<u>47.7</u>	<u>29.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.0	11.5	6.1	38.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.2	5.9	1.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置付け、利益分配につきましては業績や将来の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成24年5月2日に公表いたしました「平成24年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、配当辞退があった当社創業者一族を除く一般株主の皆様には1株当たり4円の配当に創業30年記念配当として6円を加え年間配当金10円を予定しております。

なお、配当受取辞退者を除く株式総数は13,384,837株であります。

また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり10円の配当を予定しております。

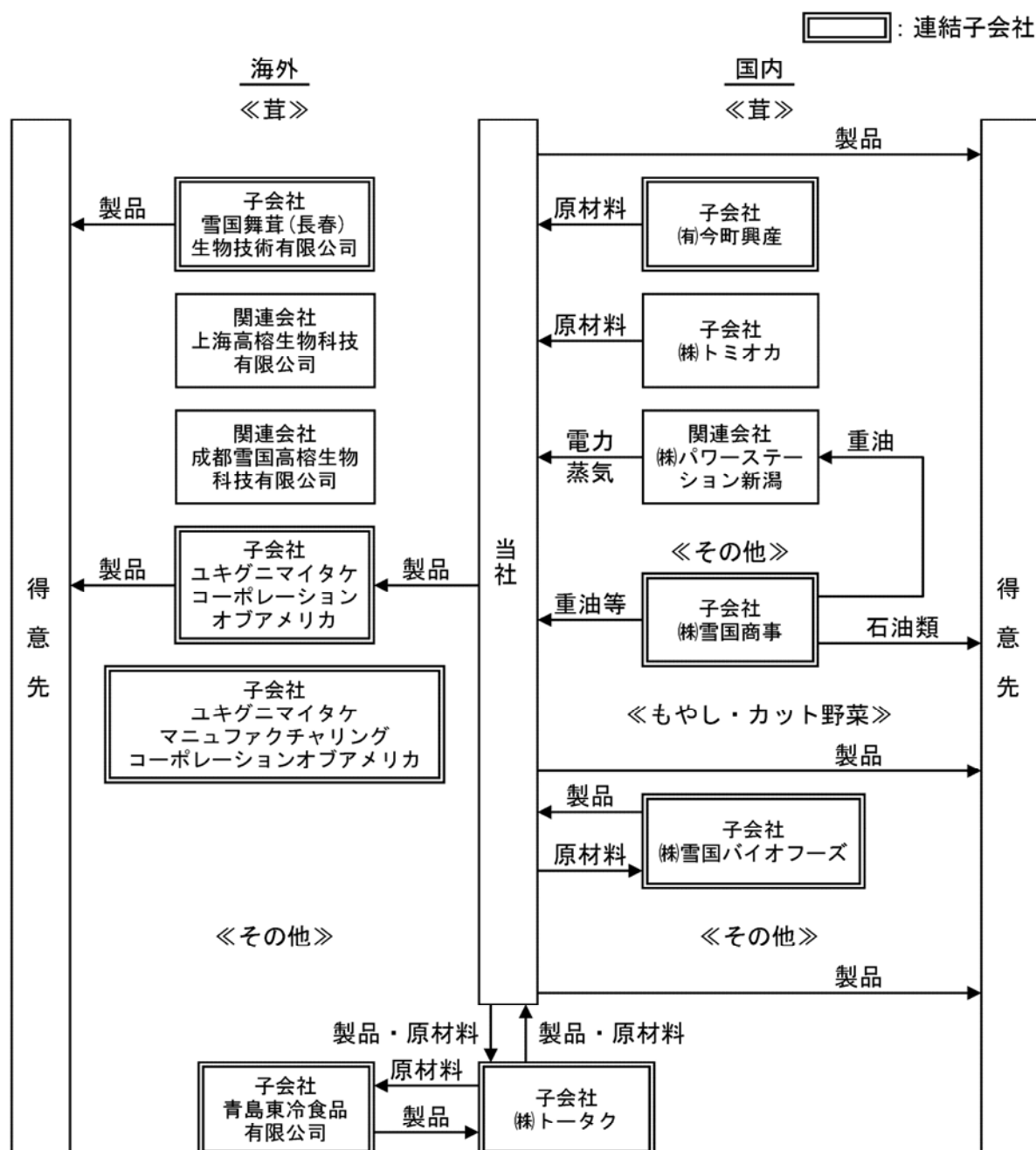
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社雪国まいたけ（当社）と子会社10社及び関連会社5社で構成され、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生産販売を主な事業とし、更に加工食品の製造販売、石油類の販売等を事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	内容
茸	まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじは、当社が生産及び販売を行い、培地主原料は子会社の株式会社トミオカ、培地副原料は子会社の有限会社今町興産が製造しております。なお、販売の一部は子会社ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカが行っております。えのき茸は子会社の雪国舞茸(長春)生物技術有限公司が製造、販売しております。また、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの加工食品は当社が販売し、子会社の株式会社トータク及び青島東冷食品有限公司が冷凍加工食品等を製造しております。
もやし・カット野菜	カット野菜、もやしについては、主に、子会社の株式会社雪国バイオフーズが製造し、当社が販売しております。
その他	主要な商製品のうち、納豆、健康食品につきましては、当社が製造、販売しております。農産物につきましては、当社が仕入販売しております。石油類販売は、子会社の株式会社雪国商事が販売しております。

以上の当社グループの状況について、系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱雪国商事 (注)1	新潟県南魚沼市	10百万円	その他	100.00	—	燃料油等の購入、製品の販売 役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
(有)今町興産 (注)2	新潟県南魚沼市	3百万円	茸	100.00 (100.00)	—	原材料の仕入 役員の派遣あり
㈱雪国バイオフーズ (注)1, 3	新潟県南魚沼市	495百万円	もやし・ カット野菜	100.00 (6.40)	—	もやし、カット野菜の生産委託 役員の兼任・派遣あり 資金援助及び債務保証あり
㈱トータク (注)1, 4	東京都中央区	241百万円	その他	99.47 (0.37)	—	製品の加工委託 役員の派遣あり 債務保証あり
雪国舞茸(長春)生物 技術有限公司 (注)1, 5	中華人民共和国 吉林省	30,000,000人民元	茸	100.00	—	役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
青島東冷食品有限公司	中華人民共和国 山東省	600,000米ドル	その他	100.00 (100.00)	—	製品の加工委託 役員の派遣あり
ユキグニマイタケ コーポレーション オブアメリカ	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	600,000米ドル	茸	100.00	—	当社の製品販売等 役員の兼任・派遣あり 資金援助あり
ユキグニマイタケマ ニュファクチャリン グコーポレーション オブアメリカ (注)1	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	1,500,000米ドル	茸	100.00	—	役員の兼任・派遣あり 資金援助あり

- (注) 1 上記子会社のうち、㈱雪国商事、㈱雪国バイオフーズ、㈱トータク、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカは特定子会社であります。
- 2 (有)今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 3 ㈱雪国バイオフーズは、当社が93.60%、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が6.40%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.37%の議決権を有しております。()内は間接所有割合で内数であります。
- 5 当連結会計年度において、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司の合弁相手方の出資持分30%を追加取得し、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司は当社の100%子会社となりました。また、雪国舞茸(長春)生物技術有限公司は平成24年2月29日に長春雪国高榕生物技術有限公司から雪国舞茸(長春)生物技術有限公司に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食品の生産・販売事業を通じ、健康によい高品質な食品を社会に提供し、国民生活の充実と食文化の繁栄に貢献する」ことを基本理念として掲げ、茸事業やもやし・カット野菜事業を核とした企業活動を通じて、株主、顧客、社員及び地域社会に貢献すると共に、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年度から2012年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、その達成に向けてグループ総力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、「1. 経営成績」において記載しましたとおり、著しい事業環境の変化や、ぶなしめじ事業において生じた諸問題により、業績目標の達成が困難であることから、平成24年2月20日に公表しました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」記載のとおり計画値を修正しました。今回平成24年3月期の決算発表にあたり、平成25年3月期の計画必達のために、より詳細に計画内容を精査し、「3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）」記載の数値に一部見直しを行いました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、デフレの進行、少子高齢化、環境対策強化等企業にとって厳しい環境が見込まれております。その中で、当社グループは、国内で培った“技術力”“マーケティング力”“ブランド力”を結集し、さらなる成長を目指し、新たなビジネスモデルの構築とグローバルな事業展開に挑戦し、中期的な経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、中期的な基本戦略は以下のとおりであります。

<基本戦略>

- ①中核事業である茸事業への経営資源の集中によるまいたけ・えりんぎ事業の収益性の向上と、ぶなしめじ事業の増産体制の確立
- ②中国事業の拡大
- ③カット野菜事業の更なる拡販及びもやし事業の拡大ともやし原料の安定的な調達
- ④企業力の向上のための人材育成と社内連携の強化

(4) 会社の対処すべき課題

業績悪化の最大の要因となりました、ぶなしめじの設備・品質の問題につきましては、前述のとおり既に改善が図られておりますが、増産に向けて更なる品質の改善、安定生産体制の構築を進め、雪国ぶなしめじの信頼の早期回復を最優先課題として取り組んでいます。その上で需要期となる秋に向けて段階的に増産を進め、更なる売上高の拡大及びコストの低減を図ってまいります。

当連結会計年度において創業来初の赤字決算となったことを受けて、当社グループは、グループの総力を挙げて業績の回復に取り組んでまいります。

特に財務面では、大型設備投資に伴う借入金の増加や業績悪化などから、有利子負債の増加、自己資本比率の低下など財務指標が悪化しており、財務健全性の確保が喫緊の課題であります。全事業について、損益意識を向上し、業績の回復を図るとともに、資本強化、有利子負債削減に向けた対策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	1,195
受取手形及び売掛金	1,661	2,622
商品及び製品	1,158	1,287
仕掛品	2,441	1,864
原材料及び貯蔵品	616	684
繰延税金資産	357	<u>198</u>
その他	501	573
貸倒引当金	<u>△1</u>	<u>△1</u>
流動資産合計	<u>9,115</u>	<u>8,425</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<u>29,121</u>	<u>30,032</u>
減価償却累計額	<u>△16,144</u>	<u>△17,030</u>
建物及び構築物（純額）	<u>12,976</u>	<u>13,002</u>
機械装置及び運搬具	5,653	7,595
減価償却累計額	<u>△3,463</u>	<u>△4,249</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>2,189</u>	<u>3,346</u>
工具、器具及び備品	3,580	3,984
減価償却累計額	<u>△1,513</u>	<u>△2,115</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,066</u>	<u>1,868</u>
土地	<u>7,934</u>	<u>7,918</u>
リース資産	1,019	1,785
減価償却累計額	<u>△263</u>	<u>△476</u>
リース資産（純額）	<u>755</u>	<u>1,308</u>
建設仮勘定	1,414	941
有形固定資産合計	<u>27,337</u>	<u>28,386</u>
無形固定資産	364	419
投資その他の資産		
投資有価証券	312	283
繰延税金資産	448	<u>1,790</u>
その他	1,631	1,240
貸倒引当金	<u>△102</u>	<u>△98</u>
投資その他の資産合計	<u>2,289</u>	<u>3,216</u>
固定資産合計	<u>29,992</u>	<u>32,021</u>
繰延資産		
社債発行費	52	36
繰延資産合計	<u>52</u>	<u>36</u>
資産合計	<u>39,160</u>	<u>40,484</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692	959
短期借入金	7,804	10,001
未払法人税等	243	76
賞与引当金	250	186
未払金	<u>2,422</u>	<u>2,524</u>
その他	3,463	2,646
流動負債合計	<u>14,877</u>	<u>16,395</u>
固定負債		
社債	3,168	3,600
長期借入金	12,365	14,181
リース債務	548	1,282
退職給付引当金	60	48
役員退職慰労引当金	470	57
その他	588	<u>749</u>
固定負債合計	<u>17,201</u>	<u>19,919</u>
負債合計	<u>32,078</u>	<u>36,315</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	<u>4,493</u>	<u>1,954</u>
自己株式	△1,321	△1,514
株主資本合計	<u>7,039</u>	<u>4,308</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△8
繰延ヘッジ損益	△40	△30
為替換算調整勘定	△142	△167
その他の包括利益累計額合計	<u>△197</u>	<u>△205</u>
新株予約権	59	64
少数株主持分	179	1
純資産合計	<u>7,081</u>	<u>4,169</u>
負債純資産合計	<u>39,160</u>	<u>40,484</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,520	26,042
売上原価	17,447	20,749
売上総利益	9,073	5,293
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	818	567
運賃	1,977	2,480
販売手数料	1,262	1,240
報酬及び給料手当	1,758	1,647
賞与引当金繰入額	51	39
退職給付費用	13	28
役員退職慰労引当金繰入額	50	5
減価償却費	239	223
雑費	1,413	1,468
販売費及び一般管理費合計	7,584	7,701
営業利益又は営業損失 (△)	1,488	△2,407
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	64	1
固定資産賃貸料	84	81
デリバティブ収益	49	—
雑収入	56	43
営業外収益合計	259	128
営業外費用		
支払利息	505	615
投資事業組合運用損	46	26
シンジケートローン手数料	113	128
雑損失	176	197
営業外費用合計	841	967
経常利益又は経常損失 (△)	906	△3,247
特別利益		
固定資産売却益	11	1
負ののれん発生益	86	23
関係会社出資金売却益	26	—
新株予約権戻入益	2	11
貸倒引当金戻入額	5	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	371
特別利益合計	132	407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	6	18
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
減損損失	<u>二</u>	<u>410</u>
その他	2	—
特別損失合計	<u>43</u>	<u>442</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	<u>995</u>	<u>△3,282</u>
法人税、住民税及び事業税	225	58
過年度法人税等	△41	—
法人税等調整額	△40	<u>△1,193</u>
法人税等合計	143	<u>△1,134</u>
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>851</u>	<u>△2,147</u>
少数株主利益	150	24
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>700</u>	<u>△2,171</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	<u>851</u>	<u>△2,147</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	5
繰延ヘッジ損益	76	10
為替換算調整勘定	△46	△21
その他の包括利益合計	<u>20</u>	<u>△5</u>
包括利益	<u>872</u>	<u>△2,153</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>716</u>	<u>△2,180</u>
少数株主に係る包括利益	155	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
当期首残高	4,212	4,493
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	700	△2,171
自己株式の処分	△45	△4
当期変動額合計	280	△2,538
当期末残高	4,493	1,954
自己株式		
当期首残高	△616	△1,321
当期変動額		
自己株式の処分	292	16
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	△704	△192
当期末残高	△1,321	△1,514
株主資本合計		
当期首残高	7,463	7,039
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失(△)	700	△2,171
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	△423	△2,731
当期末残高	7,039	4,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	5
当期変動額合計	△9	5
当期末残高	△13	△8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△117	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	10
当期変動額合計	76	10
当期末残高	△40	△30
為替換算調整勘定		
当期首残高	△91	△142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△24
当期変動額合計	△51	△24
当期末残高	△142	△167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△212	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△8
当期変動額合計	15	△8
当期末残高	△197	△205
新株予約権		
当期首残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	4
当期変動額合計	25	4
当期末残高	59	64
少数株主持分		
当期首残高	188	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△177
当期変動額合計	△9	△177
当期末残高	179	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	<u>7,474</u>	<u>7,081</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>700</u>	<u>△2,171</u>
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△181
当期変動額合計	<u>△392</u>	<u>△2,912</u>
当期末残高	<u>7,081</u>	<u>4,169</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	995	△3,282
減価償却費及びその他の償却費	1,797	2,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△413
減損損失	二	410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△63
固定資産除売却損益(△は益)	0	26
投資事業組合運用損益(△は益)	46	26
受取利息及び受取配当金	△68	△3
支払利息	505	615
シンジケートローン手数料	113	128
売上債権の増減額(△は増加)	△172	△960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,250	380
仕入債務の増減額(△は減少)	442	800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178	15
その他	△29	191
小計	2,212	536
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△505	△617
シンジケートローン手数料の支払額	△226	△204
法人税等の支払額	△828	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△70
定期預金の払戻による収入	176	99
有形固定資産の取得による支出	△2,545	△4,186
有形固定資産の売却による収入	34	9
少数株主からの関係会社出資金の取得による支出	△292	△177
関係会社の減資による収入	—	161
無形固定資産の取得による支出	△44	△100
貸付金の回収による収入	15	11
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	239	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△402	—
その他	△25	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△4,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△128	1,456
長期借入れによる収入	9,406	7,382
長期借入金の返済による支出	△4,874	△4,825
社債の発行による収入	1,366	1,755
社債の償還による支出	△1,286	△1,230
自己株式の取得による支出	△997	△208
自己株式の売却による収入	235	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△240
配当金の支払額	△374	△361
割賦債務の返済による支出	△271	△310
その他	△147	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733	3,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	375	△1,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,969	2,344
現金及び現金同等物の期末残高	2,344	1,165

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司の合弁相手方の出資持分30%を追加取得したため、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司は当社の100%子会社となりました。また、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司は平成24年2月29日に長春雪国高榕生物技術有限公司から雪国舞茸（長春）生物技術有限公司に社名変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)トミオカ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（(株)トミオカ）及び関連会社（上海高榕生物科技有限公司・成都雪国高榕生物科技有限公司・(株)パワーステーション新潟）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、雪国舞茸（長春）生物技術有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

また、在外子会社2社は原材料については先入先出法による原価法を採用しております。

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）……定額法

ただし、当社及び国内子会社については、平成10年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）と、それに対する資本的支出については、定率法を採用しております。

その他……定率法

ただし、在外子会社3社につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

2年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる利息法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、役員退職慰労金の受給権辞退の申し出があった取締役及び役員退職慰労引当金積立差額を、役員退職慰労引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ取引、原油スワップ取引、通貨オプション取引

・ヘッジ対象

借入金及び社債の利息、燃料油購入価格、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。

燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。

外貨建予定取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84百万円は、「シンジケートローン手数料」113百万円、「その他」△29百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸」「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしております。

「茸」は、まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売をしております。「もやし・カット野菜」は、もやし、カット野菜の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,344	3,158	24,503	2,017	26,520	—	26,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	13	36	1,514	1,551	△1,551	—
計	21,367	3,172	24,539	3,532	28,072	△1,551	26,520
セグメント利益	<u>2,419</u>	149	<u>2,568</u>	139	<u>2,707</u>	<u>△1,219</u>	<u>1,488</u>
セグメント資産	<u>26,058</u>	<u>5,911</u>	<u>31,970</u>	1,553	<u>33,523</u>	<u>5,636</u>	<u>39,160</u>
セグメント負債	4,894	1,849	6,743	1,334	8,077	<u>24,001</u>	<u>32,078</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>1,413</u>	229	<u>1,642</u>	39	<u>1,682</u>	<u>70</u>	<u>1,752</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,404	563	3,968	64	4,032	<u>99</u>	<u>4,131</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,219百万円は、セグメント間取引消去△57百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）△1,161百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額5,636百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)セグメント負債の調整額24,001百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。

(4)減価償却費の調整額70百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,529	4,403	23,932	2,109	26,042	—	26,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	16	29	1,679	1,708	△1,708	—
計	19,542	4,420	23,962	3,788	27,751	△1,708	26,042
セグメント利益又は損失(△)	<u>△1,760</u>	263	<u>△1,496</u>	139	<u>△1,357</u>	<u>△1,050</u>	<u>△2,407</u>
セグメント資産	<u>26,714</u>	<u>6,115</u>	<u>32,830</u>	2,360	<u>35,190</u>	<u>5,293</u>	<u>40,484</u>
セグメント負債	<u>4,755</u>	2,587	<u>7,342</u>	1,647	<u>8,989</u>	<u>27,325</u>	<u>36,315</u>
その他の項目							
減価償却費	<u>2,173</u>	275	<u>2,449</u>	99	<u>2,549</u>	<u>40</u>	<u>2,589</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,248	28	4,276	316	4,593	3	4,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,050百万円は、セグメント間取引消去56百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）△1,106百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,293百万円は、セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額27,325百万円は、セグメントに帰属しない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額40百万円は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、本社建物等の設備投資額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	352	—	58	二	410

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、茸事業において86百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、茸事業において23百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	上海高榕生物科技有限公司	中華人民共和国上海市	75,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	配当金の受取	62	未収入金	62
	成都雪国高榕生物科技有限公司	中華人民共和国四川省	48,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	債務保証	760	—	—

(注) 債務保証は、子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	上海高榕生物科技有限公司	中華人民共和国上海市	45,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	配当金の受取	—	未収入金	64
	成都雪国高榕生物科技有限公司	中華人民共和国四川省	48,000 千人民元	茸の製造、販売	(所有) 直接 45.00	—	債務保証	971	—	—

(注) 債務保証は、子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>189円03銭</u>	1株当たり純資産額	<u>115円15銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>19円11銭</u>	1株当たり当期純損失金額	<u>△60円24銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>19円00銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	<u>700</u>	<u>△2,171</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	<u>700</u>	<u>△2,171</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,653	36,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	216	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数4,295個）。 種類 普通株式	－

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>7,081</u>	<u>4,169</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	239	66
(うち新株予約権)	(59)	(64)
(うち少数株主持分)	(179)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>6,842</u>	<u>4,102</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,198	35,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、税効果会計、金融商品関係、有価証券、デリバティブ関係、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970	880
受取手形	14	17
売掛金	1,436	2,195
商品及び製品	1,122	1,211
仕掛品	2,414	1,829
原材料及び貯蔵品	506	518
前払費用	275	304
繰延税金資産	316	176
未収入金	264	302
関係会社短期貸付金	—	355
その他	9	18
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,331	7,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,687	24,547
減価償却累計額	△13,219	△13,888
建物（純額）	10,467	10,659
構築物	2,057	2,104
減価償却累計額	△1,550	△1,642
構築物（純額）	507	462
機械及び装置	4,717	6,544
減価償却累計額	△2,941	△3,643
機械及び装置（純額）	1,775	2,901
車両運搬具	103	112
減価償却累計額	△86	△99
車両運搬具（純額）	16	13
工具、器具及び備品	3,216	3,603
減価償却累計額	△1,282	△1,856
工具、器具及び備品（純額）	1,933	1,747
土地	7,066	7,066
リース資産	989	1,746
減価償却累計額	△255	△462
リース資産（純額）	733	1,283
建設仮勘定	1,075	533
有形固定資産合計	23,576	24,666
無形固定資産		
特許権	11	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
商標権	13	12
ソフトウェア	50	126
その他	51	33
無形固定資産合計	127	190
投資その他の資産		
投資有価証券	202	176
関係会社株式	1,742	1,564
出資金	9	9
関係会社出資金	1,169	1,191
関係会社長期貸付金	965	19
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	197	219
繰延税金資産	386	1,731
生命保険積立金	353	106
長期未収入金	50	87
その他	189	158
貸倒引当金	△54	△50
投資その他の資産合計	5,213	5,213
固定資産合計	28,917	30,071
繰延資産		
社債発行費	52	32
繰延資産合計	52	32
資産合計	37,302	37,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	693	783
短期借入金	3,000	4,050
1年内返済予定の長期借入金	4,284	5,092
1年内償還予定の社債	1,195	1,255
リース債務	167	346
未払金	2,032	2,367
未払費用	10	13
未払法人税等	187	18
未払消費税等	1	36
預り金	13	66
賞与引当金	232	171
設備関係支払手形	1,912	753
その他	1	1
流動負債合計	13,732	14,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
固定負債		
社債	3,155	3,200
長期借入金	11,300	13,657
リース債務	530	1,262
退職給付引当金	56	45
役員退職慰労引当金	429	17
資産除去債務	11	11
長期未払金	320	<u>408</u>
その他	58	33
固定負債合計	<u>15,863</u>	<u>18,637</u>
負債合計	<u>29,595</u>	<u>33,594</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金	2,262	2,262
資本剰余金合計	<u>2,262</u>	<u>2,262</u>
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
別途積立金	4,520	4,420
繰越利益剰余金	<u>352</u>	<u>△2,741</u>
利益剰余金合計	<u>5,102</u>	<u>1,908</u>
自己株式	<u>△1,321</u>	<u>△1,514</u>
株主資本合計	<u>7,648</u>	<u>4,262</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△9
繰延ヘッジ損益	14	2
評価・換算差額等合計	<u>△1</u>	<u>△6</u>
新株予約権	59	64
純資産合計	<u>7,706</u>	<u>4,319</u>
負債純資産合計	<u>37,302</u>	<u>37,914</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,628	2,793
製品売上高	22,040	21,595
売上高合計	24,668	24,389
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	216	290
当期商品仕入高	2,465	2,206
合計	2,681	2,497
商品期末たな卸高	290	287
商品売上原価	2,391	2,210
製品売上原価		
製品期首たな卸高	472	506
当期製品製造原価	14,398	18,125
合計	14,870	18,631
他勘定振替高	46	40
製品期末たな卸高	506	689
製品売上原価	14,317	17,901
売上原価合計	16,708	20,111
売上総利益	7,960	4,277
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	816	567
運賃	1,960	2,470
販売手数料	1,260	1,242
報酬及び給料手当	1,590	1,498
賞与引当金繰入額	35	22
役員退職慰労引当金繰入額	46	5
減価償却費	209	194
支払手数料	229	342
車両費	31	29
租税公課	38	39
旅費及び交通費	103	98
法定福利及び厚生費	210	220
地代家賃	152	173
雑費	565	513
販売費及び一般管理費合計	7,251	7,419
営業利益又は営業損失(△)	708	△3,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	219	151
固定資産賃貸料	86	82
雑収入	32	33
営業外収益合計	<u>365</u>	<u>276</u>
営業外費用		
支払利息	451	546
社債発行費償却	25	53
固定資産賃貸費用	21	22
投資事業組合運用損	46	26
シンジケートローン手数料	112	128
雑損失	<u>114</u>	<u>70</u>
営業外費用合計	<u>770</u>	<u>848</u>
経常利益又は経常損失 (△)	<u>303</u>	<u>△3,713</u>
特別利益		
固定資産売却益	11	1
関係会社出資金売却益	180	—
新株予約権戻入益	2	11
貸倒引当金戻入額	4	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	368
特別利益合計	<u>199</u>	<u>382</u>
特別損失		
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	3	17
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
関係会社株式評価損	—	592
減損損失	<u>—</u>	<u>58</u>
特別損失合計	<u>29</u>	<u>682</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	<u>473</u>	<u>△4,014</u>
法人税、住民税及び事業税	176	13
法人税等調整額	△22	<u>△1,201</u>
法人税等合計	<u>154</u>	<u>△1,188</u>
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>319</u>	<u>△2,826</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
資本剰余金合計		
当期首残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	3,920	4,520
当期変動額		
別途積立金の積立	600	—
別途積立金の取崩	—	△100
当期変動額合計	600	△100
当期末残高	4,520	4,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,045	352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	—
別途積立金の積立	△600	—
別途積立金の取崩	—	100
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>319</u>	<u>△2,826</u>
自己株式の処分	△45	△4
当期変動額合計	<u>△693</u>	<u>△3,093</u>
当期末残高	<u>352</u>	<u>△2,741</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>5,202</u>	<u>5,102</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>319</u>	<u>△2,826</u>
自己株式の処分	△45	△4
当期変動額合計	<u>△100</u>	<u>△3,193</u>
当期末残高	<u>5,102</u>	<u>1,908</u>
自己株式		
当期首残高	△616	△1,321
当期変動額		
自己株式の処分	292	16
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	△704	△192
当期末残高	△1,321	△1,514
株主資本合計		
当期首残高	<u>8,453</u>	<u>7,648</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失 (△)	<u>319</u>	<u>△2,826</u>
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
当期変動額合計	<u>△804</u>	<u>△3,386</u>
当期末残高	<u>7,648</u>	<u>4,262</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	6
当期変動額合計	△8	6
当期末残高	△16	△9
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△12
当期変動額合計	30	△12
当期末残高	14	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△23	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△5
当期変動額合計	21	△5
当期末残高	△1	△6
新株予約権		
当期首残高	34	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	4
当期変動額合計	25	4
当期末残高	59	64
純資産合計		
当期首残高	8,464	7,706
当期変動額		
剰余金の配当	△374	△361
当期純利益又は当期純損失（△）	319	△2,826
自己株式の処分	247	11
自己株式の取得	△997	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△0
当期変動額合計	△757	△3,386
当期末残高	7,706	4,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>211円24銭</u>	1株当たり純資産額 <u>119円43銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>8円71銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>△78円41銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>8円66銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円ー銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益及び当期純損失(△) (百万円)	<u>319</u>	<u>△2,826</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	<u>319</u>	<u>△2,826</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,653	36,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	ー	ー
普通株式増加数 (千株)	216	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数4,295個)。 種類 普通株式	ー

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	<u>7,706</u>	<u>4,319</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	59	64
(うち新株予約権)	(59)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	<u>7,646</u>	<u>4,255</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	36,198	35,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。